

令 和 3 年 度

定期監査報告書

公立八鹿病院組合監査委員

八 監 第 14 号
令和 3 年 11 月 29 日

公立八鹿病院組合議会
議 長 西田 雄一 様
公立八鹿病院組合
管理者 富 勝治 様

公立八鹿病院組合

監査委員 今井 久雄
監査委員 藤井 昌彦

令和 3 年度定期監査の結果について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、令和 3 年度定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

定期監査結果報告

1. 監査の期間 令和3年11月15日（月）から令和3年11月29日（月）まで
2. 監査の範囲及び対象
八鹿病院、村岡病院、看護専門学校、福祉センター
【対象部署】八鹿病院（総務課、人事会計課、医事課、診療支援課、用度課、施設課、地域医療連携室、看護部、薬剤部、画像診断科、検査科、MEセンター、中央リハビリテーション科、栄養管理科）、村岡病院、看護専門学校、福祉センター
3. 監査の対象期間
令和2年10月1日から令和3年9月30日
4. 監査の内容
 - (1) 基本方針（取組、目標など）
 - (2) 当面の重要課題とその解決策
 - (3) 前年度定期監査の重要課題等に対する取組結果
5. 監査の方法
監査対象部署から前項(1)から(3)に記載の資料提出を求め、関係職員から資料を基に基本方針、課題と解決策、取組結果の説明を聴取した上で、経営・運営状況の実態について財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理が計画的かつ効率的に行われているかについて監査を実施した。
6. 監査の結果
当事業は、地方公営企業法の財務規程等の適用を受け、公共の福祉の増進に努めつつ常に経済性を發揮することを基本として運営されているところである。
今回の監査は、経営に係る事業の管理を対象に、適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として監査を実施した。その結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

各部署からの報告は以下のとおり。

総務課からは、収支の改善に向け、例月現金出納検査や決算見込み等での現状分析を行い、院内運営委員会、病棟看護師への周知のほか、予算編成方針等の説明など、職員が現状を知る機会を増やし、意識改革を行っている。

第4次改革プランの策定については、新型コロナの影響により総務省「新公立病院改革ガイドライン」の改訂が遅れ、第3次改革プランの総括を行う方針が示された。これにより、組合の果たすべき役割と評価、目標達成に向けた具体的な取り組みとその評価などを取りまとめ、医師や各所属長の意見を取り入れた最終案をまと

めている。

地域住民への情報発信については、病院ニュースを年間6回発行し、毎回特集ページを設け、新たな取り組みや診療、治療方法などを分かりやすく紹介している。また、養父市のケーブルテレビを活用し、診療科等の紹介や職員募集などの周知を行っている。健康講座・住民懇談会は、コロナの影響で開催出来ていないが、今後の感染状況等をみながら、各自治体協議会と調整し、開催したいと考えている。

人事会計課からは、各部署に業務量を考慮した人員配置希望をとったうえでヒアリングをし、人員配置を行っている。また採用については、応募者を増やすため広報や求人サイト、養父市ケーブルテレビなどを活用し、広く募集している。

自課の業務については、マニュアル化、システム化を進め、時間外勤務の削減に努めている。

令和3年度の決算見込みについて、八鹿病院の医業収益は58億2百万円で、対前年度比1億7千万円の減収の見込み。新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている。八鹿病院の事業収支は、2億8千1百万円の赤字と対前年度比4千9百万円改善の見込み。改善の要因は新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金が医業外収益として対前年比1億4千7百万円増収見込みであるため。

村岡病院の医業収益は4億5千9百万円で、対前年度比3百万円の減収見込み。外来患者数に大きな変化はないものの入院対象となる患者の減少により、入院患者数は前年度比△1.6人/日を見込んでいる。村岡病院の事業収支は5千3百万円と対前年度比3千5百万円の増益となる見込み。

病院事業収支は、2億2千8百万円の赤字と対前年度比8千5百万円改善の見込み。

医事課からは、未収金額や減点の減少を目標に、課員や委託職員へ周知徹底を行っている。また、DPC分析ソフトにより資料を作成し、各部署に算定意識をもつもらうとともに算定件数増加につなげていく。

診療支援課からは、医師事務作業補助者として、業務の量、質、速さの向上を図るとともに、業務の均等化を目標としている。今年は入退職者が複数おり、定期的な配置換えを行えていないので、今後も課題として取り組んでいく。

新電子カルテシステムが今年1月から稼動している。新たな機能が増えて便利になったが、一部問題箇所もありメーカー側に要望を行った。超過勤務時間数の減少と新電子カルテシステムの導入との関連性はまだ明確ではないので、引き続き調査を行っていく。

用度課からは、経費節減策としてベンチマークシステムを活用して、10万円程度の修理についても価格交渉を行っている。また不動物品の管理等を行い、期限切れ物品の削減や各部署の配置定数の見直し等を実施している。さらに安価な同等品への変更も検討し経費の削減を行っている。

施設課からは、昨年度に引き続き、エネルギー使用量についてグラフによる年度推移の説明があった。設備について、令和3年度中に空冷式ヒートポンプチラー（約3千万円）を設置する。

地域医療連携室は、今回初めて定期監査に参加となった。地域中核病院および地域医療支援病院として、他医療機関・事業所等や院内の他職種部門との円滑かつ迅速な連携を行い、患者・家族および地域から信頼を得ることを目指している。

病床運用の効率化や相談機能の強化を図り、患者増加に向けた取り組みを行っていく。

看護部は、今回初めて定期監査に参加となった。看護部からは、教育・業務改善・経営参画・医療安全の4つの視点から毎年目標を立案しており、毎年10月と2月に発表会を開催し目標達成の確認などを行っている。

当面の課題として、人員確保のために、魅力があり、働きやすい、働き続けられる職場づくりに励んでいる。また、增收対策として、診療報酬への理解を深め、各加算を確実に取得できる取り組みを行っている。

薬剤部からは、期限切れ等による廃棄薬品類の削減のため期限管理を行い、在庫薬品の使用を推進し、処方量の少ない薬品の整理等を行っていく旨の説明があった。ただし、HIV等特殊な感染症治療薬については、職員の感染症事故への対応のために配置しており、投与対象者が出ない限り期限切れの廃棄をせざるを得ないと報告を受けた。

職員減員による代休未消化について、令和4年度は新規職員2名を採用予定であり、改善の見込みである。

画像診断科からは、科員全員の能力アップと患者への接遇の徹底を目標に業務を行っている。老朽化した装置が多いため、始業・終業点検を徹底している。

当面の課題として、今年度1名職員が退職するため、業務が円滑に回るよう一人当たりの装置の担当を増やし、新入職員の教育にも力を入れていく。

検査科からは、新型コロナウイルス感染症の検査機器を導入し、対応可能な技師を増員することで検査体制の充実を図った。検査機器の使用年数が長期化している

ため、計画的に更新できるよう検討していく。増収に向けた取り組みとして、地域や患者向けに睡眠時無呼吸症候群診断や糖尿病患者の合併症検査の周知を行っている。

M E センターは、今回初めて定期監査に参加となった。安心・安全な医療を提供できるよう業務の正確性を高め効率化を図る方針で、当面の課題は、老朽化した医療機器の計画的な更新、他職種と情報共有したチーム医療の実践、日進月歩で進む機器に対応するため、積極的に研修会へ参加するなど個々のスキルアップを行う。

中央リハビリテーション科からは、セラピストの取得単位数増加に向け、1人の患者への複数回介入や代行体制の仕組化を行っている。また、言語聴覚士を2名採用し、対象患者への介入増加に対応した。理学療法士も対象患者数増加に対応するため、人数を増やし体制を強化している。

今後の課題としては、業務の優先順位を見直し、効率化を促進、役割分担と同時に全員協力体制の強化を図っていく。

栄養管理科からは、喜ばれる食事の提供に向け、暦による行事食献立の取り入れや入院患者や他職種からの意見をもとに、メニュー・食形態等の改善を行っている。厨房設備や器具が経年劣化してきているため、継続的業務を行う上で順次更新が必要と説明を受けた。

コロナ禍で栄養指導業務を一部休止しているが、研修会等のリモート参加により、栄養管理について新しい情報収集やスキルアップなど研鑽に努めている。他職種と連携し、治療食の提供率のアップや栄養指導件数の増加に取り組んでいる。

村岡病院からは、地域が必要としている医療、とりわけ高齢者に必要な医療、地域ケア病床、訪問診療・看護を引き続き継続していく方針。当面の課題としては医師と看護師、コメディカル等の確保である。医師は県養成医師の派遣を増やすよう引き続き要請していく。看護師、コメディカル等は八鹿病院に継続依頼していく。また、再任用制度を活用し定年退職者の継続勤務を推進する。

看護学校からは、過去5年間で卒業生117名中、但馬地域での就職者91名（卒業者の78%）その内八鹿病院就職者79名（同68%）を輩出している。今後の課題は専任教員の確保と学生の確保である。専任教員の充足と養成のため、八鹿病院看護部との本校との人事交流を促進し教員志望者を採用していく。平成28年度以降入学者数は募集定員を下回っている。学生の安定確保のため、指定校推薦枠の拡大や社会人入学者枠の増加を進めている。

福祉センターからは、老人保健施設では、できる限り断らないこと、地域に必要な介護サービスを提供していくことを目標に、施設待機者の確保維持、看取りの受け入れ、長期入所の比率増を継続的に行っていく。南但訪問看護センターでは、昨年度は利用希望者が多く訪問に行けない状態があった。今年度はマンパワー的には若干余力がありケアマネージャーへの働きかけを継続し利用者の増加を図る。居宅介護支援事業所では、数年後に退職予定者があり、それまでに人材育成が必要になる。

現地調査は、南但訪問看護センター朝来サテライト（朝来市立野 172-10）の調査を実施した。職員数は現在 10 名（看護師 6 名、リハビリ技師 4 名）のうち 1 名は育児休暇中で、令和 2 年度の訪問看護の延利用者数は 1,566 人（前年比 29 人減）となっている。令和 3 年度は、10 月末現在の延利用者数は 908 人と前年同期に比べ 27 人減少している。但馬地域のほか、神崎、姫路方面の病院からの紹介も増えており、スタッフ増員により利用者の増加は見込めるとの現場職員の意見があった。

以上、各部署から資料に基づき報告を受けた。

各部門の課題では、人事に関する課題（定年退職、新入職員の育成、育児休暇中の対応）。他部門・他職種との円滑な連携。老朽化した機器の計画的な更新。この 3 点が多く見られた。これらは重要な課題であり、計画的、重点的に取り組まれるよう努められたい。

